

株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年6月
■ 基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める。
■ 公告方法	電子公告により公告する。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。 電子公告の当社ホームページアドレス http://www.ojipaper.co.jp
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

- 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先：株主名簿管理人にお申出ください。
- 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先：
 - 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
 - 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

記

- ・口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
- ・同ご照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
- 【郵便物送付先】中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- 【電話照会先】電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
- ・同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店



中間配当金のお支払いについて

第85期中間配当金(1株につき6円)につきましては、同封の「中間配当金領収証」により、払渡しの期間(平成20年12月1日から平成21年1月9日まで)内に、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所並びに郵便局でお受け取りください。また、金融機関もしくはゆうちょ銀行振込をご指定の方には、「中間配当金計算書」および「お振込先について」を同封ご送付いたしますので、ご確認ください。

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

- 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日(木曜日)から平成21年1月4日(日曜日)(実質平成20年12月30日(火曜日))までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日(月曜日)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。)。また、平成21年1月5日(月曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
- 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日(金曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。



表紙の写真について(当社社有林)

1	2	4
3	5	6

1. ムロウテンナンショウ 拳原(福井県)
2. ミズキ 拳原(福井県)
3. ケヤキ 市房(宮崎県)
4. スギ林とテツカエデ 門ノ内(宮崎県)
5. ススキ 拳原(福井県)
6. ミズナラ 留辺蘂(北海道)

第85期中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

王子製紙株式会社

株主の皆様へ

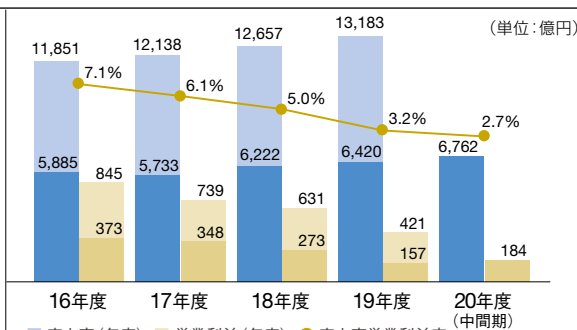


第85期中間決算ハイライト

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	676,272	5.3%
連結営業利益	18,453	17.2%
連結経常利益	15,478	8.9%
連結四半期純利益	4,378	341.1%

※ 本報告書では、第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)を当中間期として表記しております。

連結売上高・営業利益・売上高営業利益率の推移



(注) 売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよこび申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当中間期の業績について

世界的に経済が鈍化傾向となるなか、わが国経済は先行不透明感が広がり、景気の基調が弱含みへと推移しました。紙パルプ産業におきましても、重油をはじめとする資源価格の高騰の影響により、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、生産の効率化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に推進するとともに、原燃料価格高騰を受けて実施した昨年度の価格修正以降のさらなるコストアップ分を製品価格に転嫁すべく、印刷用紙などの価格修正に取り組みました。

この結果、左記のとおり、連結営業利益、連結経常利益および連結四半期純利益は前年同期に比べ、増益となりました。

中間配当金について

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、可能な限り安定した配当を継続することを基本姿勢としております。

この配当方針に基づき、中間配当金につきましては前年同期と同じく1株につき6円と決定させていただきました。

経営基本方針

紙パルプ産業におきましては、国内市場が成熟化し、かつ、中国などアジア各国の経済成長により東アジア市場との一体化が進むとともに、長期的に資源の需給が逼迫していくことは間違いなく、さらにサブプライムローンに端を発した金融不安、株安、円の独歩高など世界経済は先行不透明度が増加しており、経営環境の厳しさは一層増すものと予想されます。

この難局に対し、王子製紙グループの成長を加速させるために、「情熱、誠実、連帯」をキーワードとして「企業文化の変革」をはじめ、国内事業の経営基盤の強化を図る「内なる充実」、および持続可能な紙パルプの世界企業を目指す「外への発展」を図ることを中長期経営計画の基本方針としています。

王子製紙グループが目指す平成23年度の経営計画	
	計画数値
売上高	14,600億円
経常利益	800億円～900億円
ROE	7.4%～8.1%
D/Eレシオ	1.4倍
売上高経常利益率	5.5%～6.2%

(前提条件) 為替 100円/US\$, ドバイ原油 110US\$/bl

【国内事業基盤強化】

国内事業の経営基盤強化を図るため、王子製紙グループ全体の生産体制を再構築し、生産効率を高める構造的コストダウンを進めてまいります。

その一環として、富岡工場のスクラップ&ビルド計画を進めておりますが、計画は順調に進み、工事はほぼ完了し、間もなく本格稼働を迎えます。またこれに先立って、同工場では新エネルギーボイラを設置しております。これら投資効果を早期に発現し、コスト競争力の強化に取り組んでまいります。

【海外事業拡大】

中国江蘇省南通市に建設を計画している南通プロジェクトにつきましては、昨年10月に南通市経済技術開発区総会社との合弁により子会社江蘇王子製紙有限公司を設立し、同年11月には起工式を行い、本年初から本格的な工事を開始いたしました。平成22年には1台目の年産40万トンの高級紙生産設備を稼働させ、営業運転を開始する予定であります。

これら国内事業基盤強化と中国はじめアジアを中心とする海外事業拡大の2つの柱により、王子製紙グループのさらなる成長を目指してまいります。

【資源戦略の推進】

原燃料価格の高騰や資源獲得競争の激化を背景に、原料調達の安定化を図る資源戦略はさらに重要性を増しており、具体的には、古紙の有効活用と調達体制の強化により古紙利用率の向上を図る一方、海外植林事業の推進に注力してまいります。

また、輸入チップについては植林木比率や認証材の比率を高めていくとともに、間伐材等の国内材の有効活用を含め、総合的な資源戦略を推進してまいります。

本年初めに公表いたしました古紙配合率偽装問題に対する深い反省に立ち、一日も早く信頼を回復すべく、コンプライアンス最優先の姿勢で経営に取り組み、全役員、全従業員一丸となって再発防止に努め、二度とこうした問題をおこさないようにいたします。

今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待にそえるよう努力いたす所存でありますので、格別のご理解をいただき、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年11月

代表取締役社長

篠田和久

事業部門別の営業の状況

紙パルプ製品事業

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	373,077	7.2%
連結営業利益	5,223	△2.4%

【紙(一般洋紙・包装用紙・雑種紙・衛生用紙他)】

新聞用紙の販売は、国内は広告低迷等により減少しましたが、輸出は増加しました。価格は、本年春の国内価格修正により上昇しました。

印刷用紙の販売は、微塗工紙・非塗工紙は横這いから微増となりましたが、塗工紙は価格修正後の品種変更やカタログ・チラシの部数減等により低調に推移しました。価格は修正により上昇しました。

包装用紙の販売は、微増となりました。価格は修正した価格を維持しました。雑種紙の販売は、価格修正の影響もあり国内・輸出とも低調に推移しました。価格は、国内を中心に価格修正が浸透し上昇しました。

衛生用紙の販売は、ティシュペーパーは横這い、トイレットロールは若干減少しました。価格は修正により上昇しました。

【板紙(段ボール原紙・白板紙・高級白板紙)、パルプ】

段ボール原紙の販売は、全国的な需要減退により低調に推移したものの、本年10月実施の値上げ前の駆け込み需要が発生し、ほぼ横ばいとなりました。価格は修正した価格が定着しました。

白板紙の国内販売は、撤退した他メーカーからの切替もあり増加しました。輸出は、高級白板紙がアジア向けを中心に堅調に推移しました。価格は昨年10月に白板紙、本年6月に高級白板紙の修正により上昇しました。

紙加工製品事業

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	239,650	4.2%
連結営業利益	8,000	51.6%

【段ボール(段ボールシート・段ボールケース)、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他】

段ボールの価格は、昨年7月に打ち出した価格修正が一定の成果をあげ上昇し、収益力は向上しました。販売については、シート・ケースとも全国的な需要減退ならびに価格修正の影響もあり、減少しました。

感熱記録紙の販売は、国内は好調に推移しましたが、輸出は円高影響により減少しました。価格は上昇しました。

紙おむつの販売は、子供用は減少し、大人用は横這いとなりました。価格は、子供用・大人用とも横這いで推移しました。

木材・緑化事業

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	20,487	△13.8%
連結営業利益	1,206	△19.9%

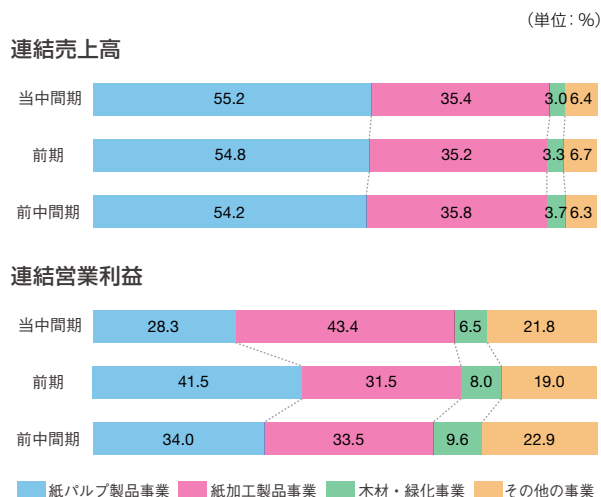
国内住宅着工件数の低迷が長期化しているため木材販売が減少したことに加え、燃料コストが上昇したことなどにより、減収減益となりました。

その他の事業

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	43,056	6.8%
連結営業利益	4,023	11.6%

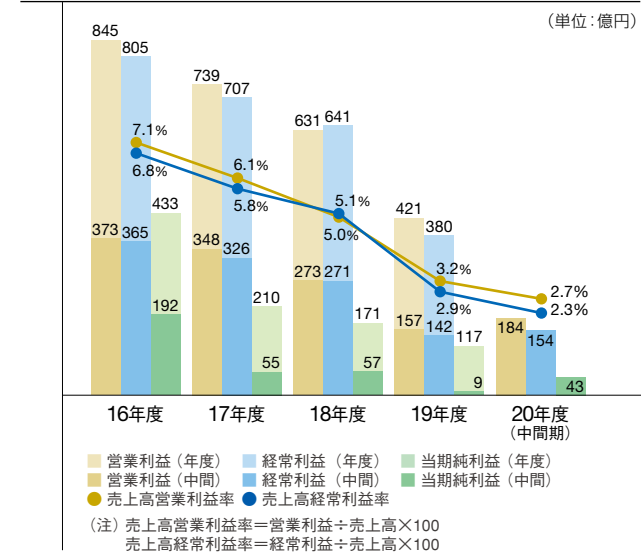
新規に連結した会社の影響および糖化製品等の売上増により、増収増益となりました。

事業部門別構成比の推移

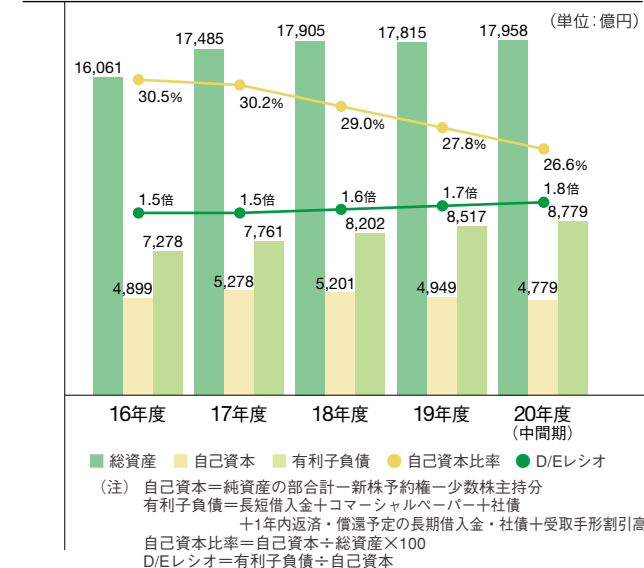


経営指標の推移(連結)

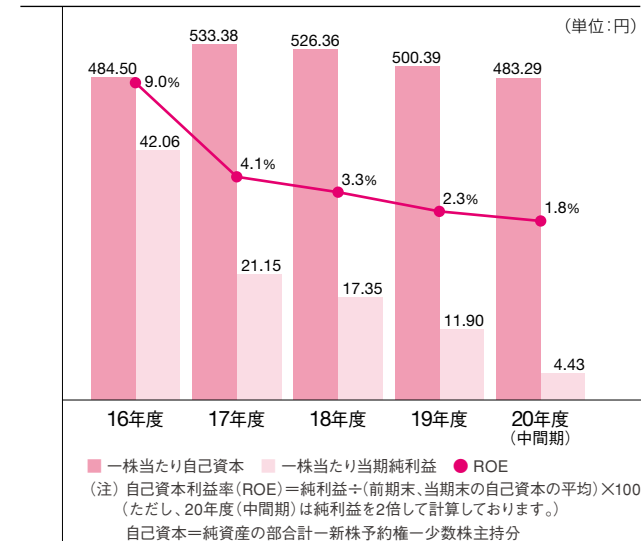
営業利益・経常利益・当期純利益・売上高営業利益率・売上高経常利益率



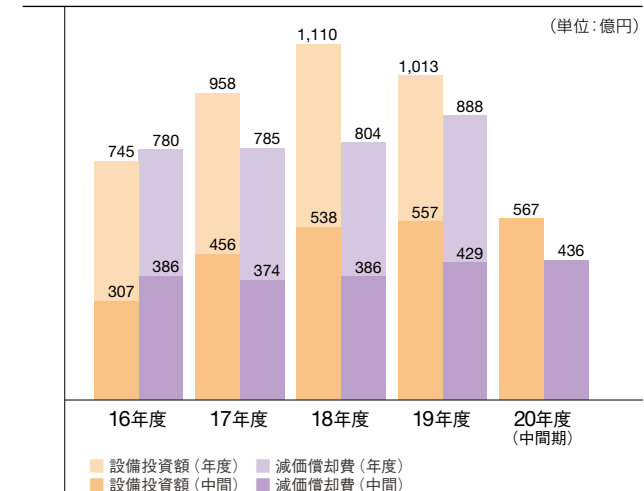
総資産・自己資本・有利子負債・自己資本比率・D/Eレシオ



一株当たり自己資本・一株当たり当期純利益・ROE



設備投資額・減価償却費



海外事業拡大と国内事業基盤強化

▶ 江蘇王子製紙有限公司 南通工場

南通プロジェクト

2010年に本格的な生産をスタート予定



現在、当社が中国江蘇省南通市で進めている南通プロジェクトにつきましては、2010年に年産40万トンの1号機稼働に向けて建設を進めております。

現在、中国政府に認可を受けている事業内容は、高級紙生産設備2系列、クラフトパルプ自製設備1系列などで、計画では、2015年の2号機稼働により年産80万トンとなる予定です。

なお、当社は南通プロジェクト全体として年産120万トンを計画しており、引き続き40万トンの認可を取得できるよう目指しております。



現地販売会社設立

本年6月、南通プロジェクトの販売会社を設立いたしました。当販売会社は、2010年の江蘇王子稼働前は、プレセールとして主に当社からの輸入販売を行い、販路開拓と販売体制の確立を図り、江蘇王子稼働後は、江蘇王子品を独占的に販売いたします。

会社名称	王子製紙商貿(中国)有限公司	
本社所在地	南通市經濟技術開發区港口工業区三区	
会社設立日	2008年6月25日	
登録資本金	90百万人民币	
資本構成	王子製紙株式会社	90%
	日本紙パルプ商事株式会社	5%
	国際紙パルプ商事株式会社	5%
事業の内容	紙・板紙、パルプ、古紙及び紙製品の中国国内販売及び輸出入他	
主な役員	董事長：渡辺 正 (王子製紙株式会社常務執行役員) 總經理：竹口 善雄	

▶ 富岡工場スクラップ&ビルド

当社富岡工場では、王子製紙グループ全体の生産体制強化の一環として、新型マシンの導入と一部旧型マシンの停止によるスクラップ&ビルドを進めておりますが、工事はほぼ完了し、来年1月には本格稼働の予定です。

同工場は、既に完成した新エネルギーボイラとともに新マシンの営業運転により、塗工紙生産工場として、国内トップクラスのコスト競争力を持った工場となります。

これにより、グループ内での生産体制の効率化を図り、構造的コストダウンを進めてまいります。

また、富岡工場の新マシン稼働に伴う移抄に際しては、顧客ニーズ等に細心の注意を払って取り組んでまいります。

富岡工場スクラップ&ビルド(S&B)による生産能力の変化

印刷・情報マシン		富岡工場		当社グループ全体	
		S&B実施前	S&B実施後	S&B実施前	S&B実施後
マシン台数	大型 (網巾4m以上)	2	3	11	12
	小型 (網巾4m未満)	7	1	18	12
1台当たりの日産	単位：t/日	200	485	280	344



財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)(単位未満切り捨て)

	当中間期 平成20年9月30日現在	前期 平成20年3月31日現在	比較
資産の部			
流動資産	592,492	574,936	17,556
現金及び預金	72,898	81,201	△ 8,303
受取手形及び売掛金	304,973	296,225	8,748
たな卸資産	182,596	159,085	23,511
その他	33,481	39,778	△ 6,297
貸倒引当金	△ 1,457	△ 1,354	△ 102
固定資産	1,203,376	1,206,575	△ 3,198
有形固定資産	924,676	915,341	9,334
建物及び構築物	202,519	204,249	△ 1,730
機械装置及び運搬具	355,562	372,862	△ 17,300
土地	227,576	226,617	958
その他	139,017	111,611	27,406
無形固定資産	22,965	34,785	△ 11,820
投資その他の資産	255,734	256,448	△ 713
投資有価証券	201,705	212,061	△ 10,355
その他	57,075	47,828	9,247
貸倒引当金	△ 3,046	△ 3,441	394
資産合計	1,795,869	1,781,512	14,357

	当中間期 平成20年9月30日現在	前期 平成20年3月31日現在	比較
負債の部			
流動負債	779,339	739,496	39,843
支払手形及び買掛金	238,796	223,634	15,162
短期借入金	269,691	262,025	7,666
コマーシャル・ペーパー	190,000	165,000	25,000
未払法人税等	5,356	9,646	△ 4,290
引当金	1,361	1,653	△ 292
その他	74,133	77,536	△ 3,402
固定負債	523,400	531,525	△ 8,124
社債	100,000	100,000	—
長期借入金	317,736	324,635	△ 6,899
引当金	54,917	54,408	509
退職給付引当金	51,459	50,726	733
役員退職慰労引当金	1,574	1,769	△ 194
その他	1,882	1,912	△ 29
その他	50,746	52,481	△ 1,734
負債合計	1,302,740	1,271,021	31,719
純資産の部			
株主資本	451,316	455,756	△ 4,439
資本金	103,880	103,880	—
資本剰余金	113,048	113,051	△ 3
利益剰余金	277,194	281,470	△ 4,275
自己株式	△ 42,807	△ 42,646	△ 160
評価・換算差額等	26,591	39,217	△ 12,625
その他有価証券評価差額金	24,262	27,259	△ 2,997
繰越ヘッジ損益	△ 515	446	△ 962
土地再評価差額金	3,879	3,882	△ 2
為替換算調整勘定	△ 1,034	7,628	△ 8,662
新株予約権	150	115	35
少数株主持分	15,069	15,401	△ 331
純資産合計	493,129	510,490	△ 17,361
負債純資産合計	1,795,869	1,781,512	14,357

連結損益計算書

(単位:百万円)(単位未満切り捨て)

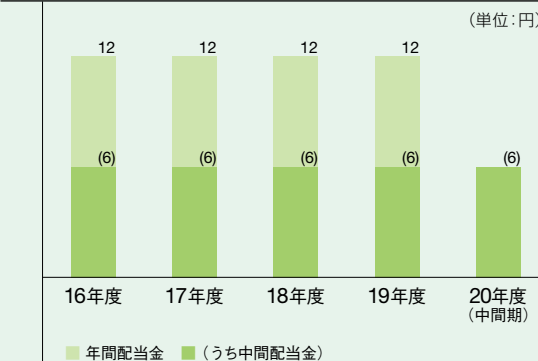
	当中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	前中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	比較
売上高	676,272	642,051	34,221
売上原価	542,404	510,733	31,671
売上総利益	133,868	131,317	2,550
販売費及び一般管理費	115,414	115,575	△ 161
営業利益	18,453	15,742	2,711
営業外収益	7,889	5,829	2,059
受取利息	1,410	778	632
受取配当金	2,472	1,951	520
持分法による投資利益	1,680	1,091	589
その他	2,325	2,008	317
営業外費用	10,864	7,352	3,511
支払利息	5,317	5,090	226
為替差損	3,035	394	2,641
その他	2,511	1,867	643
経常利益	15,478	14,219	1,259
特別利益	1,344	211	1,133
固定資産売却益	736	150	585
投資有価証券売却益	608	47	561
貸倒引当金戻入益	—	13	△ 13
特別損失	7,067	10,009	△ 2,941
固定資産除却損	1,863	3,318	△ 1,455
特別退職金	1,629	2,312	△ 683
たな卸資産評価損	1,172	—	1,172
投資有価証券評価損	856	353	502
訴訟関連損失	602	—	602
生産体制再構築費用	501	251	249
その他	443	3,773	△ 3,330
税金等調整前四半期純利益	9,755	4,421	5,334
法人税、住民税及び事業税	4,845	5,062	△ 217
法人税等調整額	575	△ 1,770	2,345
法人税等合計	5,420	3,292	2,128
少数株主利益(△は損失)	△ 43	136	△ 179
四半期純利益	4,378	992	3,385

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)(単位未満切り捨て)

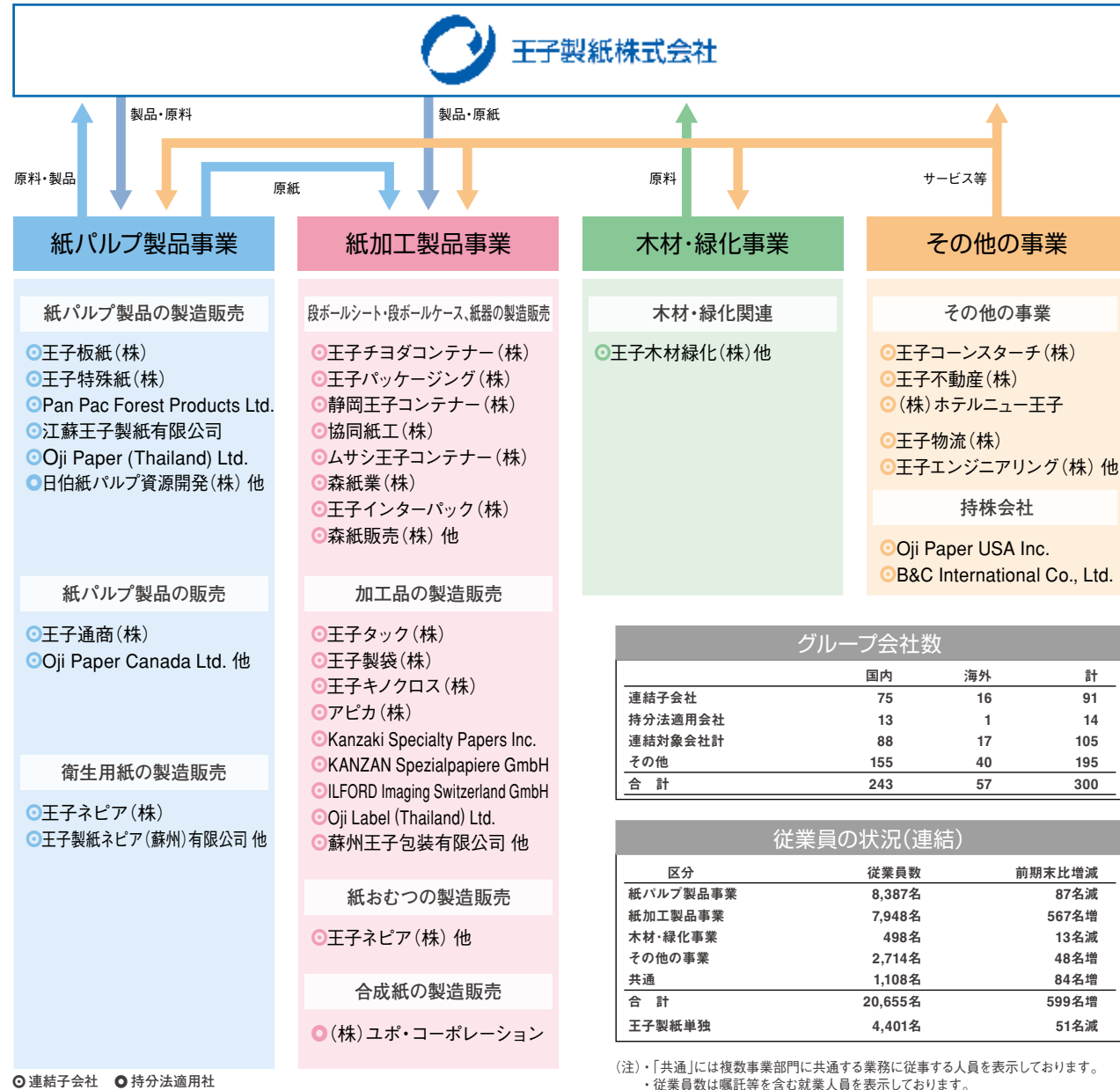
	当中間期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	前中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,744	92,629	△ 63,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,451	△ 58,290	4,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,926	△ 43,417	63,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,278	767	△ 4,045
現金及び現金同等物の増減額	△ 8,058	△ 8,310	252
現金及び現金同等物の期首残高	71,348	38,550	32,797
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	487	1,166	△ 679
連結除外による現金及び現金同等物減少額	—	△ 1	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,777	31,404	32,372

1株当たり配当金推移



王子製紙グループの概要

(平成20年9月30日現在)



会社の概要

(平成20年9月30日現在)

- 商号 王子製紙株式会社
- 本社所在地 東京都中央区銀座四丁目7番5号
- 設立 昭和24年8月1日(財閥解体前の創業 明治6年2月)
- 資本金 103,880百万円
- 主な事業内容 (グループ会社によるものを含む)

- 紙パルプ製品事業
一般洋紙、包装用紙、雑種紙、衛生用紙、段ボール原紙、白板紙及びパルプなどの製造、加工並びに販売
- 紙加工製品事業
段ボール(段ボールシート・段ボールケース)、紙器、プラスチックフィルム、感熱記録紙、粘着紙及び紙おむつなどの加工品の製造並びに販売
- 木材・緑化事業
木材製品の製造並びに販売、国内外での植林事業並びに社有林の維持管理
- その他の事業
コンスターチの製造並びに販売、社有地の活用による土地及び建物の賃貸、倉庫業、各種機械類の設計・製作・据付等

- 役員
- | | | |
|------------------------------|----------------------|--------------------|
| 代表取締役会長
鈴木 正一郎 | 取締役 常務執行役員
近藤 晋一郎 | 取締役
秋山 収 |
| 代表取締役社長
社長執行役員
篠田 和久 | 取締役 常務執行役員
石田 隆 | 常任監査役(常勤)
花田 心弘 |
| 代表取締役副社長
副社長執行役員
山本 信能 | 取締役 常務執行役員
橋本 経男 | 監査役(常勤)
山中 一 |
| 取締役 専務執行役員
金丸 吉博 | 取締役 常務執行役員
神田 憲二 | 監査役
杉原 弘泰 |
| 取締役 専務執行役員
関口 裕 | 取締役 常務執行役員
橋本 浩樹 | 監査役
上野 健二郎 |
| | 取締役
竹内 洋 | |

- | | | |
|-----------------|---------------|---------------|
| 常務執行役員
林 秀明 | 執行役員
落合 行雄 | 執行役員
吉野 正樹 |
| 常務執行役員
齋藤 源二 | 執行役員
早野 裕康 | 執行役員
石井 弘和 |
| 常務執行役員
林 孝治 | 執行役員
佐田 修一 | 執行役員
進藤 清貴 |
| 常務執行役員
渡辺 正 | 執行役員
四宮 利勝 | 執行役員
渡 良司 |
| 執行役員
石橋 道弘 | 執行役員
矢嶋 進 | 執行役員
淵上 一雄 |
| 執行役員
川上 博司 | 執行役員
山北 篤史 | 執行役員
野沢 高史 |
| 執行役員
木塚 浩 | 執行役員
佐野 成人 | 執行役員
松尾 洋二 |
| 執行役員
枝川 知生 | 執行役員
安瀬 洋一 | 執行役員
島村 元明 |
| 執行役員
安藤 温 | 執行役員
東 剛 | 執行役員
青山 秀彦 |

株式の概要

(平成20年9月30日現在)

- 株式の状況
- 発行する株式の総数 2,400,000,000株
- 発行済株式の総数 1,064,381,817株
- 株主数 91,465名(前期末比3,531名減)

■ 大株主(上位10名)

大株主の氏名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,100	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,664	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	36,020	3.7
株式会社三井住友銀行	31,668	3.3
株式会社みずほコーポレート銀行	28,498	2.9
日本生命保険相互会社	27,328	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	26,127	2.7
王子製紙グループ従業員持株会	19,862	2.0
農林中央金庫	18,229	1.9
日本紙パルプ商事株式会社	17,216	1.8

(注)・当社は自己株式を61,447千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
・千株未満は切り捨てて表示しております。

